令 和 元 年 度 市町村名 岩見沢市 复 状 況 都道府県名北 海 道 面積(km²) 人口密度 人口集中地区 性 質 別 構成比経常一般財源構成比 ード番号012106市町村類型Ⅱ 27年 84.499 481.02 176人 48.561 区 分 決算額 X 分 決算額 構成比 税 等 経常一般財源 比率 ふりがないわみざわし本年度交付 8 547 292 8 045 240 4 702 648 22年 90 145 J 481 10 187人 55 775 人 方 税 179 34 4 件 費 5 360 490 113 4 795 366 194 地方譲与税 市 町 村 名 岩 見 沢 市 税 種 地 区 分 増減率 $\Delta 6.3\%$ 35.10.1以降の合併状況 437.214 437.214 1.9 うち職員給 3.022.394 2.740.471 0.0 R2.1.1 80,410人 平成18年3月27日 北村·栗沢町 住民基 利子割交付金 6.188 2.782.311 11.5 産 業 6.188 0.0 0.0 費 10.073.380 21.1 2.782.311 助 区 分 第1次 第2次 第3次 本台帳 H31.1.1 81.778 J 配当割交付金 20,131 0.1 20.131 0.1 公 債 費 5,148,857 10.8 5.001.862 5.001.862 20.6 27年 3 308 人 6710人 26 484 人 区 指数等 指定団体等の状況 株式等交付金 13 088 0.0 13 088 0.1 内元 利 償 還 金 5 148 687 108 5 001 692 5 001 692 20 6 分 国調 8.7% 17.7% 70.0% 〇豪雪〇過疎 地方消費税交付金 1.549.811 3.2 1.549.811 6.6 訳 一時借入金利子 170 170 170 0.0 基準財政需要額 20.843.356 3,636人 22年 6.894人 28.001人 再 建 ゴルフ場交付金 12.611 0.0 12,611 0.1 小計(義務的経費) 20.582.727 12.579.539 12.486.821 51.5 山村 43.2 国調 9 20% 17.5% 71.1% 不交付 新 産 特地消費交付金 0 0.0 0.0 物 件 7.005.299 14.7 5.084.629 4.207.251 17.3 基準財政収入額 8,000,310 平成30年度 令和元年度 低開発 広域 47,580 0.1 47.580 0.2 維 持 補 修 費 1.540.187 3.2 4.5 区 分 軽油·自動車取得税交付金 1.170.838 1.097.181 等 1歳 入 総 額A 千円 標準財政規模 23.980.126 〇 旧産炭 白動車税環境性能割交付金 13.742 0.0 13.742 0.1 補 助 費 5.492.858 11.5 4.265.336 3.382.889 14.0 0.4 うち一部事務組合 48.725.790 47.880.659 (うち臨時財政対策債発行可能額) (897.178) 事務の共同処理の状況 地方特例交付金 103.952 0.2 103.952 1.234.375 2.6 1.234.375 1.213.180 5.0 2歳 出 総 額 B 財政力指数(単年度 0.384 昌 災 害 地方交付税 14.597.256 30.5 13.025.699 55.8 積 立 金 438.556 0.9 145.826 0.0 財政力指数(3力年平均 0.385 職 手 当 内普通交付税 13.025.699 27.2 13.025.699 55.8 投資·出資、貸付金 3.570.060 27.640 0.0 48.389.275 47.719.315 実 質 収 支 比 率 訳特別交付税 1.571.557 3.685.735 7.7 2.939.439 3歳入歳出差引額 C 0.5% 金 管 理 3.3 0 0 繰 出 2.705.370 11.2 25.348.865 23.275.256 99.7 前年度繰上充用金 A-B336.515 18.4% 青 少 年 補 導 **/**|\ 計 52.9 0.0 0.0 4 翌 年 度 へ 繰り越 D 健実質赤字比率 _ 交 诵 災 害 交通安全交付金 10 509 0.0 10 509 0.0 小計(経常的経費) 42.315.422 88 7 26.213.247 23.879.512 98.5 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 予 すべき財源 62.866 核 分担金·負担金 577,396 0.0 投 資 的 経 費 5,403,893 771,057 減収補てん債(特例分) 36,819 防 11.3 5 実 質 収 支 E 実質公債費比率(3力年) 7 4% 護 学 院 用 601.825 1.3 17.566 0.1 うち人件費 67.516 0.1 37.695 及び臨時財政対策債 124.525 標 将 来 負 担 比 率 64.9% 尿 処 数 325.242 0.7 普通建設事業費 5.402.249 771.057 を除いた場合の C-D273.649 n 0.0 11.3 補助事業費 6 単 年 度 収 支 F 方债現在高 61.388.321 4 処 国庫支出金 7.062.842 14.8 0 0.0 1.830.349 3.8 205.155 経常収支比率 102.2 0.0 内 内 単独事業費 169.600 △149.124 財政調整基金 5.555.596 大規模草地 国有提供交付金 0.0 491 3.541.898 7.4 565.707 491 国直轄事業負担金 7 積 $\dot{\nabla}$ 金 G 減 債 基 657,440 防 事 都道府県支出金 3 446 716 72 0 0.0 0.0 減収補てん債 137.124 立 その他特定目的基金 52.076 7.647.146 防 災 財産収入 193,475 0.4 51.070 0.2 訳 県営事業負担金 30.002 0.1 195 0千円 0.0 訳 8 繰 上 償 還 金 H 計 13.860.182 中 学 附 金 762.952 1.6 その他 0.0 臨時財政対策債 土地開発基金 入 2.5 0.0 災害復旧事業費 1.644 897.100千円。 1.837.039 学 校 給 1,200,638 n 0.0 9 積 立 金 取 崩 し 額 Ⅰ その他定額運用基金 〇 教 職 員 研 修 繰 越 余 336 515 0.7 0.0 失業対策事業費 300.000 備荒資金組合納付金 909.869 〇後期高齢者 収 3,130,393 6.5 163 0.0 方 10 実質単年度収支 J **倩 務 負 扣 行 為 額** 4.882.800 10.2 歳入税等総額 1.387.056 F+G+H-I △78.324 △12.000 (翌年度以降支出予定額) 合 計 47.880.659 100.0 23.355.055 100.0 合 計 47.719.315 100.0 26.984.304 27.145.648千円 般 職 員 支 225.681 千円 市 夶 目 的 別 出 民業普通会計からの繰入金 職員数給料月額1人当 837.563 千円 区 決算額 構成比增減率 標準税額 超過税額 区 分 決算額 構成比 税等 健 会 加 入 支給月額 世 帯 数 (2.3.31) 市町村個人分 3.303.443 38.7 △3.0 3.571.785 区 分 11.126 世帯 숲 244 002 0.5 244.002 計被 保 険 民 税法人分 R B/A 者 数 (2.3.31) 16.951 人 644.911 7.5 5.3 487.077 120.186 務 5.408.304 11.3 3.587.723 康の一世帯当り保険料調定額 299.192円 固 定 資 産 税 3.226.234 般 職 員 479人 143.313千円 141.646 円 37.8 0.6 3.175.188 生 14.898.313 31 2 6.499.876 271.700円 保 状 被保険者一人当り保険料調定額 2.3 2.3 3.933.427 2.732.898 うち単純労務職 10人 2.717千円 92.450 円 198.913 200 045 4 8.2 軽 自 動 車 税 費 650.736 教育公務員 48人 18,807千円 391,813円 険 況 被保険者一人当り保険給付費 373.867 円 市町村たばこ税 7.6 $\Delta 1.1$ 669.711 働 費 34.487 0.1 34.468 消防職員 法適用収 支 額 普通会計か 鉱 産 0 0.0 0.0 林水産業費 2.032.286 43 668 269 事 業 名 職員数 の有無 特別土地保有税 臨 時 職 員 千円らの繰入額 0.0 0.0 5.1 0 I 2,440,555 581,220 水道事業 有 192.730 677.300 17人 法 定 外 普 通 税 0.0 0.0 木 7.185.137 15.1 3.313.600 院事 業 △260.115 990.000 556人 523.055 防 1.257.442 有 的 税 6.1 1.4 1.370.001 2.9 下 水 道 事 業 有 266.246 900.000 湯 税 21.003 0.2 0.5 育 費 4.885.656 10.2 2.926.298 計 場事 業 37.500 事 業 所 税 0.0 害 復 旧 0.0 合 527人 162,120千円 307,628円 628 0 0.0 1,644 特 職 宅地造成事業 無 △142.387 414 都市計画税 502.052 59 14 費 5.148.857 108 5.001.862 別 債 改定実施1人平均 下水道(農集)事業 無 462 40.500 訳 水 利 地 益 税 0.0 0.0 金 136.646 0.3 136.646 2人 0 支 出 数年 月 日給料(報酬 宅 地 開 発 税 0.0 分 国民健康保険事業 225.681 837.563 7人 0.0 前年度繰上充用金 0.0 特別区財政調整納付金 後期高齢者医療事業 399 1,547,824 1人旧法による税 0 0.0 0.0 0.0 市町村長 1人 H1941 964.000円 援 保 険 事 業 保 険 事 業 勘 定) 339 777 1.221.791 19人 슴 計 8 547 292 100 0 $\triangle 0.6$ 8 103 806 120 186 슴 計 47 719 315 100 0 26 984 304 ト 護 保 険 事 業 ・介護サービス事業勘定) 2人 副市町村長 H19.4.1 755,000円 3,784 適用税率の状況(本年度末現在) 市町村税等の徴収率の状況 1人 H28.11.21 600.000円 市 税 均 等 割 3.500円 市 法 均 等 割 1号法人 60 6号法人 480 区 分 現年度 滞納繰越 合 計 育 町 個 所 得 割 標準税率に 町 議会議長 H10.4.1 470.000円 (千円) 2号法人 144 7号法人 492 市 町 村 税 99.4% 25.6% 97.0%

村人

6.252.892 611人都市計画税 0.3/100

対する比率 村 人

1.0倍

固 定 資 産 税 1.4/100 税 分

3号法人

4号法人

5号法人

法人税割

156 8号法人

192

8.4/100

180 9号法人

2.100 内市町村民税

訳その

国民健康保険料

固定資産税

3.600

99.3%

99.4%

99.6%

96.4%

97.1%

96.4%

98.2%

89.6%

31.9%

19.8%

21.9%

38.6%

1人

1人

20人

H10.4.1

H10.4.1

415.000円

計

627.205

議会副議長

議会議員